

発 言 通 告 書 < 総括表 >

平成 14年 第 2回 定例会 一般質問

発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1 松本議員	地域の健全な生活のあり方 教育について 保健福祉について 生活環境について		区長ならびに教育長、関係理事者
2 荻原議員	昼間区民税」について	昼間区民の区政参加をはかるため、導入を検討している「昼間区民税」について	区長
3 寺沢議員	有事法制関連三法について		区長並びに理事者
4 竹田議員	1、平和憲法と有事法制との関わりについて		区長
5 小枝議員	1、有事法制三法案」に対する千代田区の対応について		区長並に関係理事者
6 大串議員	区民との協働について “協働型社会を目指して”	協働型社会に対する区長の考えとその決意は。協働のための方針または指針を作成すべきでは。具体的な取組みは。	区長並びに関係理事者
7 鈴木議員	都知事本部がまとめた東京をめぐる「自治制度改革の論点整理」に関連して区長の見解を問う 都市再生特別措置法の施行に向けた対応について		区長及び関係理事者
8 木村議員	千代田区建築計画の早期周知に関する条例について 子育て支援について 教育問題	(1) 建築主と地域住民の協議を实らせるために区の基本的立場を明らかにする事が不可欠。 教育環境に関する基本条例の制定について教育長の見解を問う (2) 地域環境アドバイザー制度について (3) 早期周知の対象建築物の要件について 平成 13年度保健福祉区民アンケート」は子育て世代の声を通して、区政の姿を浮き彫りにしている。その声にもとづき質問 学力低下の不安に行政はどう応えるべきか。この問題で二つの対応策がある。 (1) 都立高校の再編計画は子どもたちの能力と可能性を行政が一方的に決めつけるもの。区の「基礎学力向上プラン」も、この再編に沿ったものでは (2) 教育行政は教育条件の整備に徹することが大事	区長及び教育長、関係理事者
9 久門議員	区債権の適正管理について	公正な徴収を実施するための収納対策について	区長と関係理事者